

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		924千円	924千円			講座開催回数 講座受講人数	受講率						受講人数/定員×100 実施会場のパソコン設置数を定員としており、可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標として設定する。		H29年度に改善した点
	根拠法令	特になし		H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標	
	就業援助技能講習事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職			12回 117人	95%								95%
	期間	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)4,000円を免除とする取扱いを行う。		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職										95%	98%	
	H12年度～			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			95%	98%								H29目標値が未達成の理由・分析
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	90千円	90千円	補助団体数 訓練時間数	訓練人数	職業訓練校埼玉ファッションアカデミーにおける訓練人数を設定したものである。				A	成果指標の目標を下回ってはいるものの、受講者全員が高い技術を身に付けて卒業しており、一定の成果が挙げられていると考える。	H29年度に改善した点	無	無			
根拠法令	所沢市職業訓練法人補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
職業訓練法人補助金	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1団体 1,450時間	10人					5人	H29目標値が未達成の理由・分析						
期間	職業訓練の効果的促進により、労働者の能力開発及び資質の向上を図るため、市内の職業訓練法人に補助金を交付する。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			6人	3人	H29目標値が未達成の理由・分析									
S57年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	6人	3人				H29目標値が未達成の理由・分析								
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			6人	3人	H29目標値が未達成の理由・分析									
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	150千円	150千円	就職面接会実施回数 求人説明会・就職相談会実施回数	3月末時点の市内有効求人倍率				市内有効求人倍率を設定することで、地域における雇用の安定と地域産業の発展を示す。		S	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
根拠法令	所沢地区雇用対策協議会補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
所沢地区雇用対策協議会補助金	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	3回 1回 273人	2.0倍					2.0倍	H29目標値が未達成の理由・分析						
期間	地域における雇用の安定と地域産業の発展を図るため、雇用対策事業に取り組む所沢地区雇用対策協議会に対し、補助金を交付する。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			2.0倍	2.5倍	H29目標値が未達成の理由・分析									
S58年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2.0倍	2.5倍				H29目標値が未達成の理由・分析								
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			2.0倍	2.5倍	H29目標値が未達成の理由・分析									
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	186千円	105千円	技能功労者表彰者数 障害者雇用表彰事業所数	被表彰者数及び被表彰事業所数				技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値として設定		A	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めます。また、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みになるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	H29年度に改善した点	無	無		
根拠法令	所沢市技能功労者表彰規則、所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	7人 1事業所	14件					7件	H29目標値が未達成の理由・分析						
期間	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			10件	8件	H29目標値が未達成の理由・分析									
S54年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	10件	8件				H29目標値が未達成の理由・分析								
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			10件	8件	H29目標値が未達成の理由・分析									

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		1,912千円	1,372千円	新規登録求職者数	内職あっせん率	内職あっせん件数/新規登録求職者数×100 内職の相談件数や登録者数は雇用情勢等に左右されやすいため、登録者数ではなくあっせん率を目標値としている。						
	内職相談事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
		特になし		1,641千円	1,631千円	136人	75%	68%						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	91件	H29年度目標	H29実績						
	期間	家庭外での就労が困難である等の理由により、内職を希望する市民に対する就業機会の拡大を図るため、内職相談員を配置し、内職求人事業所の募集、受付、登録及び市民に対する相談、受付、あっせん業務を行う。		0.24人	0.00人	44事業所	H30年度目標							
	S52年度～			2,058千円	1.00人									
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											
		0.27人	0.00人											
		2,291千円	1.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		750千円	40千円	補助制度利用事業所数	補助制度を利用し雇用した障害者数	障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。						
	障害者雇用推進企業支援事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
		所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱		750千円	0千円	0事業所	3人	1人						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0件	H29年度目標	H29実績						
	期間	障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。		0.26人	0.00人	0人	H30年度目標							
	H25年度～			2,230千円	0.00人									
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											
		0.17人	0.00人											
		1,442千円	0.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	勤労者福祉の増進や失業者の再就職支援として必要な事業であり、制度の周知方法を工夫しながら利用促進を進めていくことが必要である。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		1,163	696	新規貸付実行額	利子補給額及び保証料補助額	当事業利用者の金利負担等軽減分						
	勤労者等貸付事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
		所沢市勤労者住宅補修資金貸付規則、所沢市勤労者等融資制度資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付金保証料補助金交付要綱		1,148	539	533万円	1,090千円	696千円						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	5人	H29年度目標	H29実績						
	期間	勤労者の住宅補修資金及び勤労者が失業した場合の就職活動資金について、それぞれ低利率または無利息の貸付けを行うことで、勤労者福祉の向上や失業者の就職促進を図る。		0.23人	0.00人	55人	H30年度目標							
	H6年度～			1,972千円	0.00人									
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											
		0.06人	0.00人											
		509千円	0.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		10,004千円	10,002千円	会員数	会員数	事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す						
	勤労者福祉推進事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
		所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱		10,004千円	10,002千円	1,073人	1,270人	1,077人						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	413事業所	H29年度目標	H29実績						
	期間	市内の中小企業の勤労者とその事業主の福利厚生を充実するため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターが設立され、所沢市と国からの補助金を管理費とし、会員からの会費を事業費として事業を開始した。平成22年度を最後に、国からの補助金交付がなくなったため、平成23年度から所沢市が単独で補助金を交付している。		0.25人	0.00人	24,323円	H30年度目標							
	H10年度～			2,144千円	0.00人									
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											
		0.13人	0.00人											
		1,103千円	0.00人											

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		9,500千円	8,786千円										補助対象者数	新規加入事業所数
	根拠法令	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱		H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							
	中小企業退職金共済掛金等補助事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			実績	16事業所						26事業所	目標達成済
	期間	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間に限り、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。		0.21人	0.00人			697人	H29年度目標						H29実績	
	H元年度～			1,801千円	0.00人			83事業所	16事業所						16事業所	
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標											
		1,442千円	0.00人		16事業所											
			0.17人													
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		31,214千円	31,200千円										年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)
	根拠法令	ラク所沢条例、ラク所沢条例施行規則		H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							
	ラク所沢運営事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			実績	50%						52.90%	目標達成済
	期間	勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。		0.50人	0.00人			9,852件	H29年度目標						H29実績	
	S63年度～			4,288千円	0.00人			10,693人	50%						52.60%	
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標											
		0.30人	0.00人		50%											
		2,546千円	0.00人													
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	日常の労働が適切に行われることや、事業所内で労働者の健康と安全管理を担当する者が現場に対して認識を深め、問題点の正しい理解を通じて安全衛生の維持・向上を図ることが、労働者の健康を守るだけでなく、生産性の向上や社会の発展にもつながる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		160千円	119千円										開催回数	勤労者及び使用者の受講者数
	根拠法令	特になし		H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							
	労働セミナー開催事業	事業の目的及び具体的な内容		141千円	117千円			実績	100人						122人	目標達成済
	期間	労働をめぐる様々なトラブルを未然に防ぐためには、労使双方が労働関係法令や制度の知識を身につけ、適正な就労環境を築いていくことが重要であることから、埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶためのセミナーを開催する。		0.22人	0.00人			6回	H29年度目標						H29実績	
	S57年度～			1,887千円	0.00人			197人	100人						107人	
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標											
		0.16人	0.00人		100人											
		1,358千円	0.00人													
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	労働者及び事業主の抱える仕事に関する悩みや疑問の解決は、労働環境の向上につながるものであり、また無料で利用可能な相談ニーズは高いことから今後も継続して実施することが必要である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		156千円	156千円										一般労働相談開催日数	相談者数
	根拠法令	特になし		H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							
	一般労働相談事業	事業の目的及び具体的な内容		156千円	156千円			実績	24人						20人	目標達成済
	期間	労働者及び事業主が抱えている仕事に関する様々な悩みや疑問を解決することにより、労働環境の向上を図るため、社会保険労務士を相談員として労働に関する相談事業を実施する。		0.20人	0.00人			12日	H29年度目標						H29実績	
	H11年度～			1,715千円	0.00人				24人						19人	
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標											
		0.12人	0.00人		18人											
		1,018千円	0.00人													

